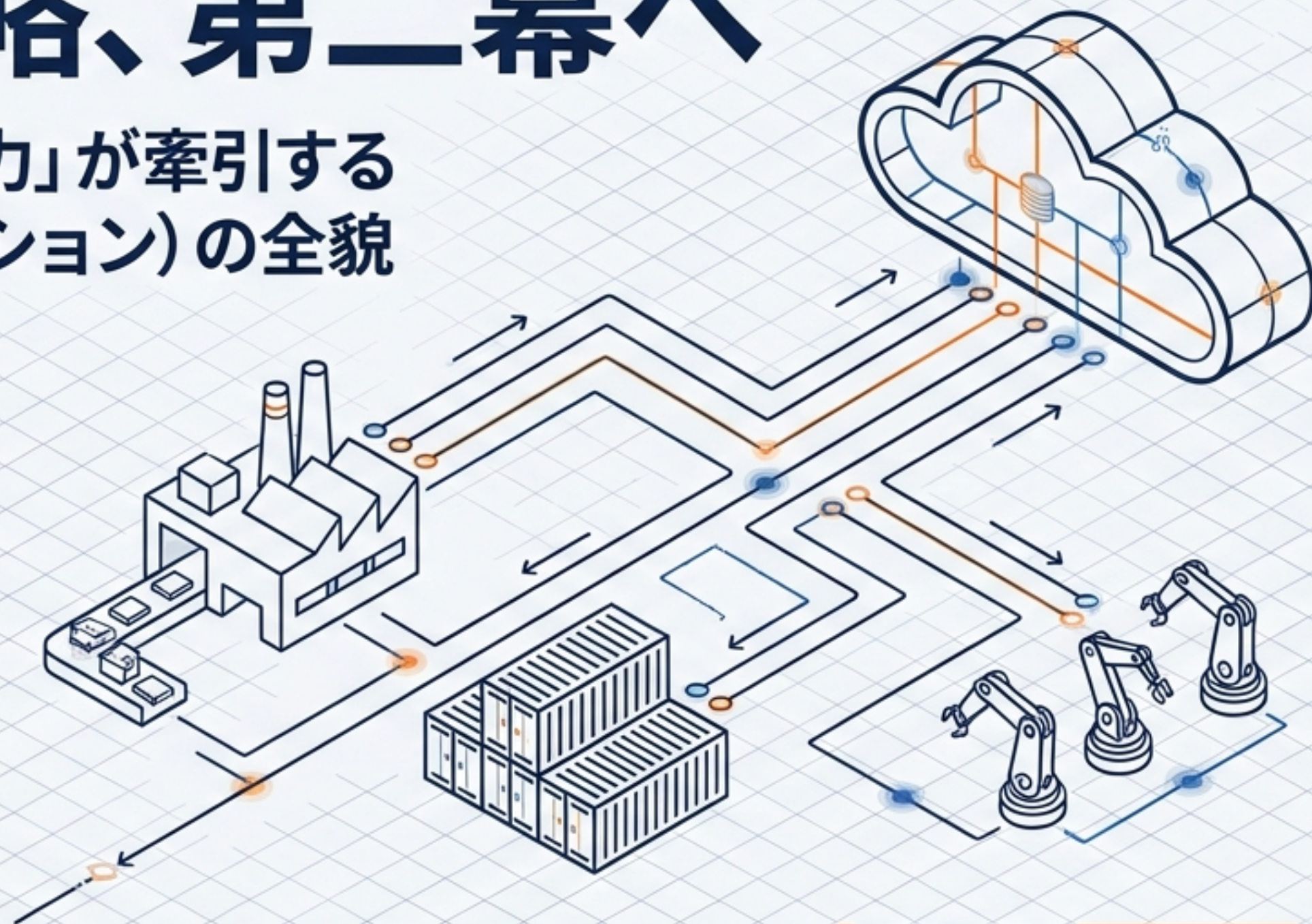


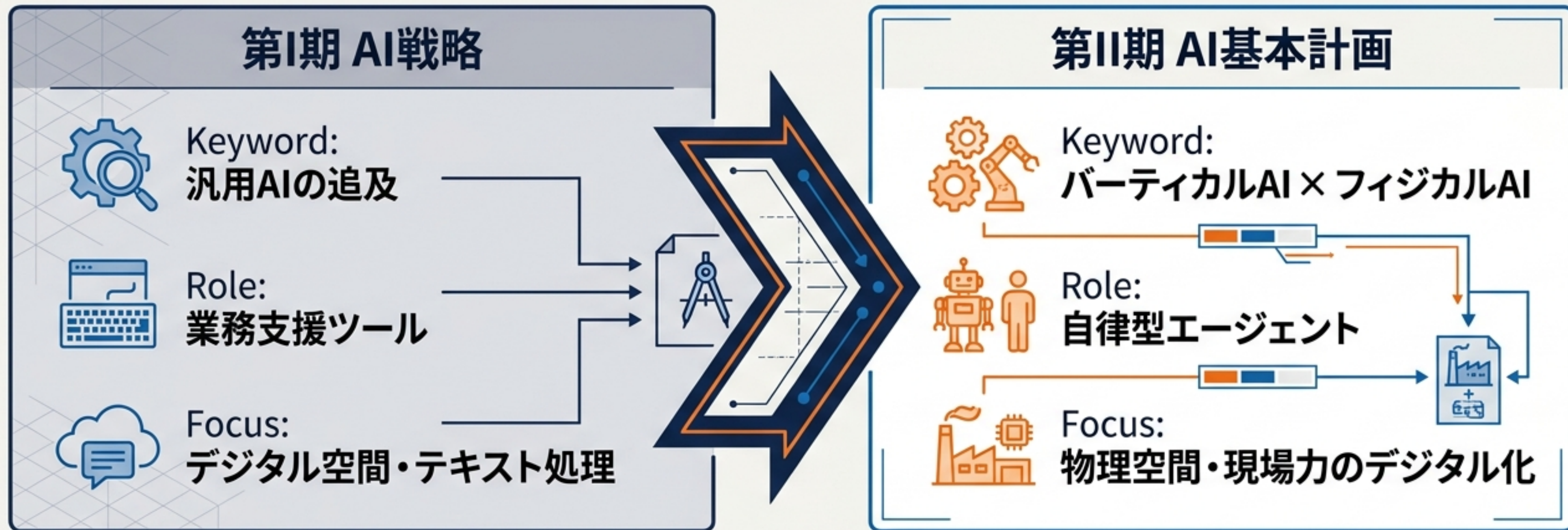
日本のAI戦略、第二幕へ

エージェント型AIと「現場力」が牽引する
AX (AIトランスフォーメーション) の全貌



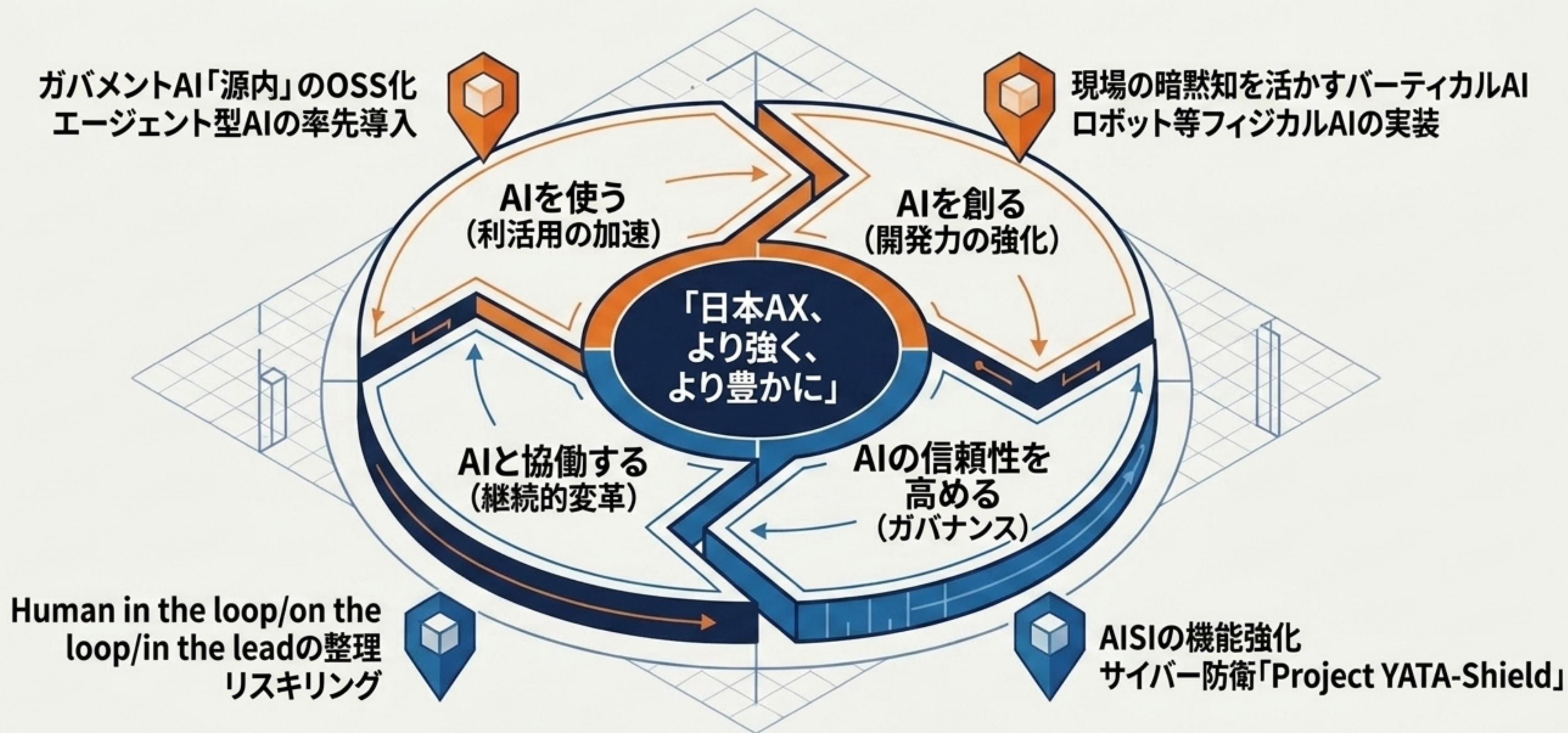
2026年7月 第5回人工知能戦略本部
決定事項 総合レポート

パラダイムシフト：「研究開発支援」から「社会システムの根本的再構築（AX）」へ

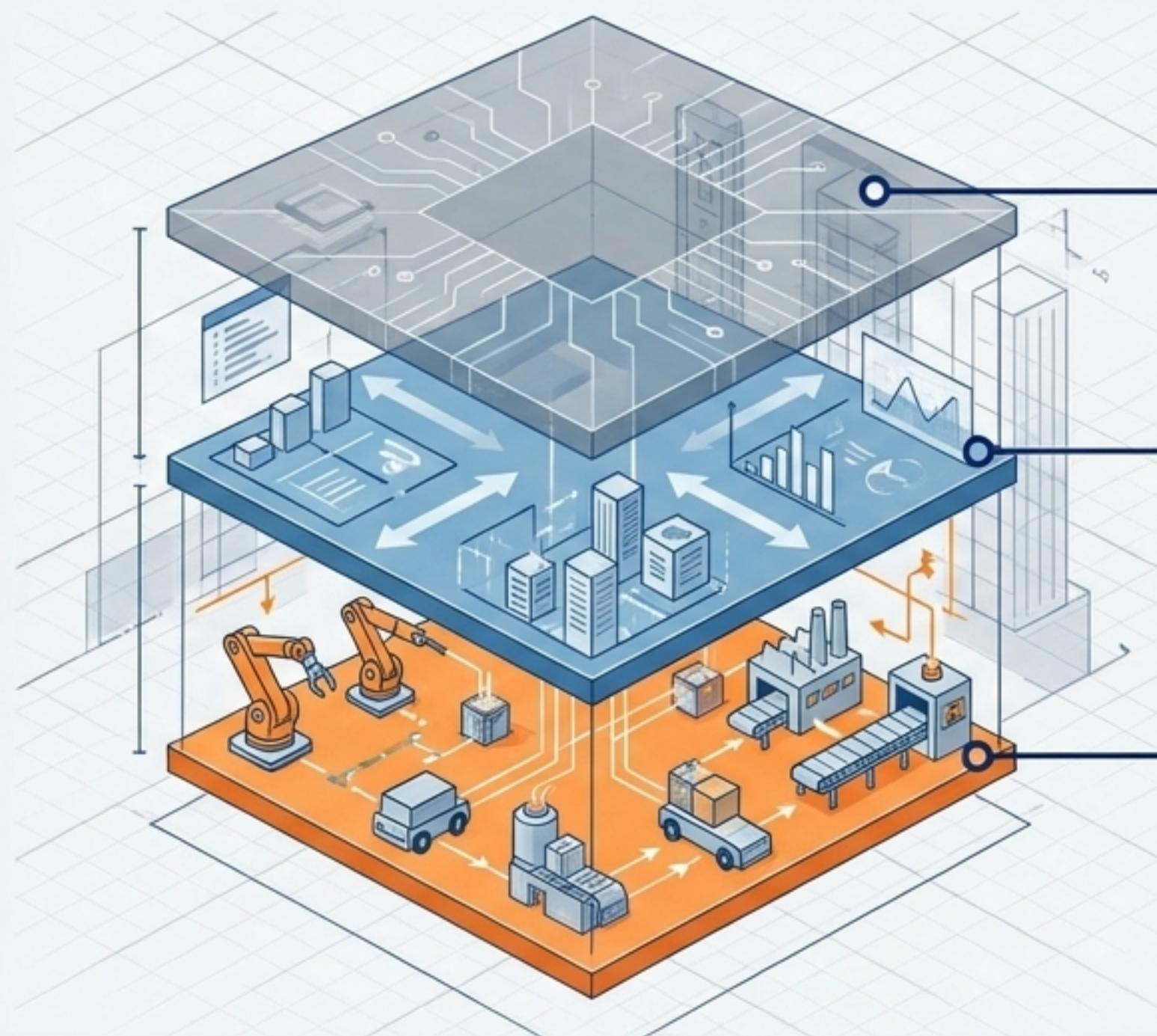


政府はAIを単なるツールではなく、意思決定と実行を担う主体として捉え、人口減少と投資不足を打破する「日本AX」の推進へ舵を切った。

第II期人工知能基本計画：日本AXを駆動する4つの柱



戦略的勝機：汎用AI競争を避け、「現場力」で勝ち切る



汎用基盤 (General AI Foundation)

● 海外の巨大テックが先行する汎用モデル
海外の巨大テックが先行する汎用モデル
領域。ここでは直接競合しない。

バーティカルAI (Vertical AI)

● 特定の業界・業務に特化。日本の強み
である「現場の暗黙知」と現実世界のリ
アルデータを学習。

フィジカルAI (Physical AI)

● 学習したバーティカルAIを物理空間で実
行。日本の世界的なロボット技術との
強力な相乗効果（シナジー）を創出。

米国・中国を汎用AIで追うのではなく、AIとエンジニアリング技術を結合させた領域で
「AI主権」を確立する現実的なロードマップ。

2040年に向けた官民投資のメガトレンド：総額100兆円規模

68.0兆円
半導体・計算基盤

23.1兆円
バーティカルAI

10.5兆円
フィジカルAI

総額100兆円に迫る圧倒的な資本投下。特にフィジカルAIへの10.5兆円は、産業界から「日本の勝ち筋」として熱狂的に支持されている。

バーティカルAI領域別戦略：19の重点支援領域ポートフォリオ

市場性

産業構造改革・海外展開

製造（造船含む）

物流・交通

情報通信

金融

創薬

公共性

人手不足解消・供給力維持

医療・介護・福祉

農林水産

建設

教育

行政

エネルギー

戦略性

過度な海外依存の解消（AI主権）

防衛

防衛 警察 防災

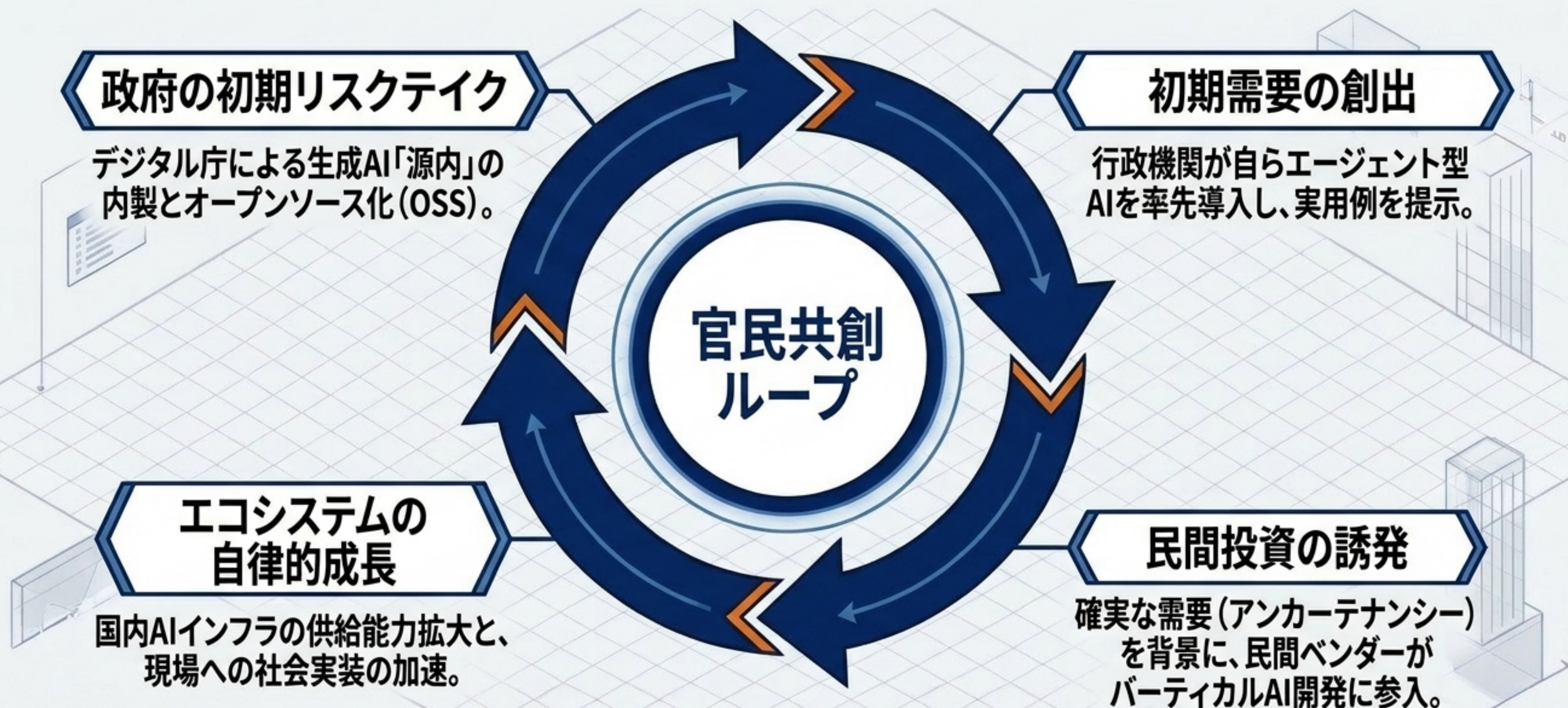
消防

サイバー

海洋 宇宙

科学研究

市場形成の力学：政府が「最初の顧客（アンカーテナント）」となる



エコシステムの反応：国内外メディア・産業界からの高い評価

読売新聞

「戦略17分野、2040年度までに総額370兆円超の官民投資想定。自律ロボなどフィジカルAIに10.5兆円の巨額投資。」

毎日新聞

「高市首相、領域特化型AIの推進を表明。教育、防衛、消防など具体的な19分野を指定し速報。」

日刊工業新聞

「フィジカルAIへの投資は日本の強みである産業用ロボットとの相乗効果を生む『勝ち筋』。ファナックとNVIDIAの協業など現状と合致。」

毎日経済新聞（韓国）

「日本政府がAIとエンジニアリング技術を結合した、新たな基本計画を用意したと海外メディアも注視。」

企業への実務的・法的インパクト：「事実上の標準」への波及

AISIの機能強化
高性能AIの評価体制確立



政府調達要件化



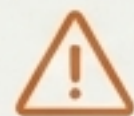
民間企業のベンダー審査

社内規程整備の急務 (LegalAgent 朝戸統覚弁護士の指摘)

エージェント型AI（自律的動作）の普及を見据え、企業は「Human in the loop / on the loop / in the lead」など、人間とAIの責任分界を早期に社内規程で定める必要がある。

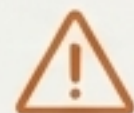
【事実上の参照基準（デファクト・スタンダード）へ】

政策実効性に対する3つの懸念と課題



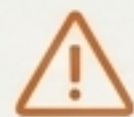
集中投資のブレ（重点領域の広範さ）

19（または20）もの領域が指定されたことで、「集中投資」という当初の目的が薄れ、予算が総花的に分散してしまうリスク。



財源の不確実性（つなぎ国債の償還未定）

「強く豊かな日本」投資枠を活用するが、巨額投資を裏付ける安定的な財源・償還財源の具体的な内訳確保が急務。



国際的孤立と権利問題（囲い込みの副作用）

AI主権確保のための過度な国内囲い込みはガラパゴス化の恐れ。また、現場データ（病院・ベンダー・国）の権利帰属の整理が未解決。

今後のマイルストーン： 計画から実装へのロードマップ

19の重点支援領域における行程表
(ロードマップ) の社会実装完了

2030年

- ・2027年度予算における巨額財源の確保
- ・AISIによるAI評価基準の具体化・
制度運用開始

2027年度

第5回人工知能戦略本部での
「案」決定・閣議決定

2026年7月

本計画が真の国力強化につながるか否かは、広範な目標をいかに
アジャイルかつ実効性をもって現場に実装できるかにかかっている。

結論：物理空間における「日本のAI主権」確立へ



汎用AIのサイバー空間から、物理空間（フィジカルAI）へと戦場は移った。日本の命運は、政府の圧倒的な初期需要創出と、民間企業によるアジャイルな現場実装の融合にかかっている。